

(様式第1号)

エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	長野都市ガス株式会社				
代表者名	氏名	田中 宏昌	役職名	代表取締役社長	
主たる事務所の所在地	〒380-0813 長野市鶴賀1017				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	電力小売事業 長野県の8市3町（中野市、長野市、須坂市、千曲市、上田市、東御市、小諸市、佐久市、山ノ内町、小布施町、御代田町）にお住まいの方を対象として、電気の小売供給を実施しています。				
電力供給量（総量）	2,309	千kWh	電力供給量（長野県）	2,309	千kWh

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	2018	年度	～	2019	年度	報告対象年度	2018	年度
------	------	----	---	------	----	--------	------	----

3 公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	長野都市ガス本社 長野市鶴賀1017 経営企画部 平日9:00～17:00
<input type="checkbox"/>	その他	

(様式第1号)

4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

<環境理念>

長野都市ガスは、地球環境にやさしいクリーンエネルギーである天然ガスの普及拡大を通して、地域および地球規模の環境保全を積極的かつ継続的に推進するとともに、環境との調和のとれた快適な生活空間造りと豊かな地域社会の形成に貢献します。

<環境方針>

1. 天然ガスの普及拡大による環境負荷の低減
2. 当社の事業活動に伴う環境負荷の低減
3. 環境に関連する法令等の順守
4. 環境マネジメントシステムの継続的改善
5. 環境方針の公表

5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

■社内の組織体制

本社の経営企画部・総務部にて温暖化対策の推進を図ってまいります。
経営企画部…再生可能エネルギー電源からの電力調達の検討・推進
総務部…環境活動・環境法規制遵守およびISO14001に係る業務統括・支援

(様式第1号)

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の抑制に関する目標等

基準年度	実排出係数	0.000314	t-CO ₂ /kWh
2017年度	調整後排出係数	0.000428	t-CO ₂ /kWh
目標年度	目標排出係数	0.000311	t-CO ₂ /kWh
2019年度	目標削減率	0.96	%
目標設定に関する説明	<p>電力の卸元先に対して、以下の内容を働きかけます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境性のよい都市ガスを燃料とする火力発電所からの電力調達を増やすこと。 ・再生可能エネルギーによる電力調達を増やすこと。 		
第一年度	実排出係数	0.000333	t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数	0.000470	t-CO ₂ /kWh
2018年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量	1	千t-CO ₂
排出係数等の増減理由	<p>balancingグループにおいて販売量の拡大に伴い、排出係数の高い市場や他社からの電力調達が増加したため、排出係数が悪化しました。</p>		
第二年度	実排出係数		t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数		t-CO ₂ /kWh
年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量		千t-CO ₂
排出係数等の増減理由			
第三年度	実排出係数		t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数		t-CO ₂ /kWh
年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量		千t-CO ₂
排出係数等の増減理由			

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

電力の卸元先に対して、以下の内容を働きかけます。
 ・環境性のよい都市ガスを燃料とする火力発電所からの電力調達を増やすこと。
 ・再生可能エネルギーによる電力調達を増やすこと。

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分		調達する電気の電源構成の割合 (W・h比)					
基準年度	石炭火力	9 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0 %	
	LNG火力	42 %	水力	7 %	卸電力取引所 ^{※3}	6 %	
2017	年度	石油火力	1 %	FIT電気 ^{※2}	31 %	その他 (インバランス電気等)	4 %
最終年度 における 見通し ^{※1}	石炭火力	6 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0 %	
	LNG火力	45 %	水力	6 %	卸電力取引所 ^{※3}	9 %	
2019	年度	石油火力	0 %	FIT電気 ^{※2}	29 %	その他 (インバランス電気等)	5 %
第一年度	石炭火力	16 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0 %	
	LNG火力	29 %	水力	4.4 %	卸電力取引所 ^{※3}	15 %	
2018	年度	石油火力	1.3 %	FIT電気 ^{※2}	28 %	その他 (インバランス電気等)	6.7 %
第二年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%	
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%	
	年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 ()	%
第三年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%	
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%	
	年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 ()	%
備考							

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。
 ※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気で、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。
 ※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギー源の種類 (内訳)				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー 電気 (FIT電気を除く)	FIT電気					
基準年度	1	千kWh	1	千kWh	太陽光	0	千kWh	0	千kWh
					風力	0	千kWh	0	千kWh
					水力	0	千kWh	1	千kWh
					バイオマス	0	千kWh	0	千kWh
					その他 ()	0	千kWh	0	千kWh
2017 年度									
最終年度 における 見通し	6	千kWh	6	千kWh	太陽光	0	千kWh	0	千kWh
					風力	0	千kWh	0	千kWh
					水力	1	千kWh	5	千kWh
					バイオマス	0	千kWh	1	千kWh
					その他 ()	0	千kWh	0	千kWh
2019 年度									
第一年度	739	千kWh	739	千kWh	太陽光	0	千kWh	14	千kWh
					風力	0	千kWh	0	千kWh
					水力	102	千kWh	565	千kWh
					バイオマス	0	千kWh	58	千kWh
					その他 ()	0	千kWh	0	千kWh
2018 年度									
第二年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
年度									
第三年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
年度									
備考									

(様式第1号)

9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

弊社は卸元に対して、再生可能エネルギー電源からの電力調達を多くするように依頼いたします。

10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出抑制の研究と取組

実施なし

11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	省エネ性の高いエコジョーズ・エネファーム等の高効率機器の普及を促進します。
家庭・事業者の省エネ協力	家庭の省エネアドバイザー（長野県認定）の活動を通じて、節電・省エネの啓蒙を実施します。 事業者様に対しては、エネルギーサービスの提供により、お客様に最適なエネルギーシステムを提案いたします。
その他	省エネ性の高い、高効率給湯器・エネファームをご利用のお客さま向けに、お得なガス料金プランを提供しております。

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

基準年度までに実施した内容	地域との連携について、下記の活動を通じて、節電・省エネの啓蒙活動を実施いたします。 <ul style="list-style-type: none">・長野県の「家庭の省エネサポート事業者」に登録しております。・信州クールシェアスポットに参加し、ショールームを提供しています。・信州環境フェアに長野県ガス協会として参加しております。
第一年度実績	<ul style="list-style-type: none">・長野県の「家庭の省エネサポート事業者」の登録（アドバイザー53名）・信州クールシェアスポットに参加（4拠点）・信州環境フェアへの参加（2018/7/28-29）
第二年度実績	
第三年度実績	

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	<ul style="list-style-type: none">・5月から10月までクールビズを採用しています。・オフィス内の空調を夏28℃、冬20℃の設定を推進しております。・オフィス内では昼休みの消灯を実施しております。
第一年度実績	<ul style="list-style-type: none">・5月から10月までクールビズを採用いたしました。・オフィス内の空調を夏28℃、冬20℃の設定を推進いたしました。・オフィス内では昼休みの消灯を実施いたしました。
第二年度実績	
第三年度実績	

(様式第1号)

1.3 自由記載欄

A large rectangular area filled with a light green color, representing a free text field. The area is bounded by a thin black line and occupies most of the page below the header.